

東京新聞

中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

「自立生活に不可欠」 「弱者の切り捨てに」

147地方議会 意見書採択

民進党の初鹿明博氏が四日、衆議院予算委員会、一般社団法人「日本福祉用具」の衆議院議員として、供給協会の集計結果を示した。意見書を採択したのは府

政府が介護保険制度見直しの一環で、車いすをはじめとする福祉用具レンタル料の支援など介護の必要度が低い軽度者向けのサービス縮小を検討している問題について、二十二府県・百二十五市区町の議会で反対や懸念を示す意見書が採択されていることが分かった。地方議会が政府方針に反発する背景には、サービス縮小で要介護者の症状が重くなったり、介護現場の人材難が悪化したりするとの不安がある。(中根政人)

介護サービス見直し反対・懸念の主な議会意見書

神奈川県	低所得世帯など弱者の切り捨てになりかねない。重度化が進み、結果として(介護)給付費が増大するおそれがある
東京都江東区	多くの区民が利用しており、住み慣れた地域で自立した生活を送るために必要不可欠なサービス
埼玉県	高齢者の自立した生活を阻害し、給付費が増大する恐れがある
岩手県	介護人材の不足に拍車を掛けることになりかねない

「家族負担」離職ゼロに逆行

野党追及

政府が、要介護度が低い軽度者向けの福祉用具レンタル料支援などのサービス縮小を検討している問題は四日の衆議院予算委員会で取り上げられた。野党側は本紙報道を紹介して、利用が控えられて高齢者の身体状態が悪化し、介護費の増大や家族の負担増につながると指摘。安倍政権が掲げる「介護離職ゼロ」

に逆行すると批判した。安倍晋三首相は「介護離職ゼロは当然進める」と反論したが、サービス縮小は「検討中」として否定しなかった。

用具レンタル 本紙報道紹介

八月十九日付朝刊核心「縮む介護サービス 厚労省が見直し議論」、九月二十四日付朝刊社説「介護の縮小「離職ゼロ」に逆行する」の二つの記事を紹介。厚生労働省が福祉用具レンタル料の支援や在宅サービスのうちの調理、掃除などの生活援助、段差解消など住宅改修費支援の縮小を検討していることを挙げた。

初鹿氏は「サービスをやった場合、家族が介護をやらざるを得ない。そのことが介護離職ではないか」と述べた。首相は、介護保険制度見直しについて「介護離職ゼロを実現するために制度の持続可能性を確保しつつ高齢者の自立を支援する」の二つの記事を紹介。厚生労働省が福祉用具レンタル料の支援や在宅サービスのうちの調理、掃除などの生活援助、段差解消など住宅改修費支援の縮小の審議会で検討している」と述べた。

県議会でも神奈川、石川、岐阜、静岡など。市区町議会では東京都板橋区、横浜、川崎、浜松、金沢、愛知県豊橋、一宮の各市など。集計は九月二十二日現在で、今後さらに増える見通しだ。

神奈川県議会は、福祉用具レンタル支援の縮小を「弱者の切り捨てになりかねない」と批判。東京都江東区議会も「自立した生活を送るために必要不可欠なサービス」と強調した。

初鹿氏は予算案で「地方議会の最大会派のほとんどが自民党だ。自民党の地方議員も、改善が進んだら困る」と思っている」と述べ、サービス維持を求めた。

この問題を巡っては、福祉用具の取扱事業者や利用者らでつくる団体「福祉用具国民会議」が九月二十日、介護サービス見直し撤回を求める要望書と約千

一万七千人分の署名簿を塩崎恭久厚生労働相宛てに提出。ヘルパーらの団体や認知症者と家族をつくる団体なども反対の声を上げている。

サービス見直しは、厚労省の社会保障審議会介護保険部会で検討中。年末までに結論を出し、来年の通常国会に関連法案を提出、二〇一八年度からの実施を目指す。

四日に開かれた財政制度等審議会の分科会では、財務省がサービス縮小を次々と提案。福祉用具レンタル料の支援などについて、利用者の自己負担割合を一部(一定以上の所得がある人は二割)から大幅に引き上げるべきだと指摘した。

出席した委員からは「軽度者のサービスの効率化・適正化が大切だ」など、自己負担を増やす財務省案を支持する意見が相次いだ。